

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域公共交通確保維持改善事業		担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	交通支援課	課長 坪井 史憲		
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	離島航路整備法第三条 (離島航路への補助のみ)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域公共交通を巡る現状は、民間交通事業者や地方公共団体等の懸命の努力にもかかわらず、バス路線の廃止が続いているほかバス事業者の経営破綻も各地で起きている等、地域の生活交通は崩壊状態にあり、移動手段の確保は待ったなしの状況にある。本事業の実施により、生活交通の確保・維持・改善が図られ、高齢者や障害者などの交通弱者を含め、人々の社会参加の機会が確保されることを通じて、高齢化の急速な進展の中で、社会経済の活性化とともに国民の安全安心なくらしを守る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。 <補助率> ○地域公共交通確保維持事業 1/10、1/2、3/10、定額 ○地域公共交通バリア解消促進等事業 1/2、1/3、1/4、1/10 ○地域公共交通調査等事業 定額、1/2						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	30,530	30,578	30,578	34,571
		繰越し等	-	-	1,321	-	-
		計	-	△ 4,124	△ 1,997	6,121	-
	執行額	-	26,406	29,901	36,699	34,571	
	執行率 (%)	-	-	93.3%	93.5%	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	○生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を確保・維持する。		成果実績				
	・地方バス路線の維持率		達成度	%	97.10%	97.70%	100.00%
	・有人離島のうち航路が就航している離島の割合		成果実績				
			達成度	%	70%	70%	68%
	・生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合		成果実績				
		達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	800件(平成27年度)		活動実績 (当初見込み)	件		587 (-)	939 (632)
単位当たりコスト	(37百万円/件)		算出根拠	執行額(交付決定額)/件数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(本省分)			要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」6,656			
	諸謝金	1百万円	1百万円				
	職員旅費	6百万円	6百万円				
	委員等旅費	2百万円	2百万円				
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	51百万円	51百万円				
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (地方運輸局分)	30,344百万円	34,337百万円	公共交通のバリアフリー化のさらなる促進を図るための増			
	諸謝金	3百万円	3百万円				
	職員旅費	36百万円	36百万円				
	委員等旅費	9百万円	8百万円				
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	128百万円	128百万円				
計	30,578百万円	34,571百万円					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・地域の生活交通を巡る厳しい現状を踏まえれば、地域の生活交通の確保は待ったなしの全国的な課題となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・国と地方の適切な役割分担のもと、生活交通の存続が危機に瀕している地域等の移動手段の確保・維持等を支援するものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・存続が危機に瀕している地域等における移動手段の確保・維持に関して、地方バス路線の維持率等を目標として定めるとともに、生活交通の確保等を目的として策定される全国各地域の計画に基づく取組みについて、着実に支援している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づく補助対象事業の基準を満たす事業であって、地域の多様な関係者による議論を経た地域の生活交通の計画に基づき実施される取組みを支援するものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・本事業の活用による地域の取組みに対する支援で、存続が危機に瀕している地域の生活交通の確保・維持等が可能となっており、活動実績は見込みを上回っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・本事業は、地域の多様な関係者による協議会が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的に必要最低限の支援を行うものであり、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき適正に実施している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 「平成24年行政事業レビュー」において、「一部改善(事業評価の手法等について地域に対する適切な助言を実施)」とされたことを受け、事業評価のあり方について検討中であり、成案を得た上で、地域に適切な助言を行う予定である。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>昨年度の指摘を踏まえた改善が進められており、地域が取り組む事業のPDCAサイクルがより一層機能するよう事業評価制度の充実に取り組むべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>評価時期の見直しを行うなど、評価結果を次期計画へより適切に反映できる仕組みを構築し、より効果的に事業を執行する。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新23-1006	平成24年	0055

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

国土交通省
27,970百万円

(地域公共交通確保維持改善事業の実施)

事務経費等

5百万円

(諸謝金、委員等旅費、職員の出張旅費)

【補助】

A. 補助金交付要綱に定める
補助対象事業者
(1,112機関)
27,760百万円

①生活交通ネットワーク計画に基づき、地域の特性・実情に応じた最適な交通手段の提供、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害の解消等を図るための取組みを実施。
②生活交通ネットワーク計画等の計画を策定するために必要な調査を実施。

【企画競争契約等】

B. 民間会社等
(12社)
36百万円

本事業のフォローアップ等、地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施。

C. 地方支分部局
(11機関)
168百万円

本事業のフォローアップ等、地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施。
諸謝金、委員等旅費、職員の出張旅費

事務経費等

35百万円

(諸謝金、委員等旅費、職員の出張旅費)

【企画競争契約等】

D. 民間会社等
(93社)
133百万円

本事業のフォローアップ等、地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東日本旅客鉄道(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	バリアフリー化設備等整備事業	1,521			
計		1,521	計		0
B.(株)日本能率協会総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	11			
計		11	計		0
C.東北運輸局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	20			
職員旅費	職員の出張旅費	3			
計		23	計		0
D.一般社団法人システム科学研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.補助金交付要綱に定める補助対象事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本旅客鉄道(株)	バリアフリー化設備等整備事業	1,521	—	—
2	広島電鉄(株)	地域間幹線系統確保維持費、バリアフリー化設備等整備事業、利用環境改善促進等事業、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	452	—	—
3	東海旅客鉄道(株)	バリアフリー化設備等整備事業	452	—	—
4	奄美海運(株)	離島航路運営費等補助金、離島航路構造改革補助金	436	—	—
5	三重交通(株)	地域間幹線系統確保維持費、地域内フィーダー系統確保維持費、バリアフリー化施設等整備事業	395	—	—
6	十島村	離島航路運営費等補助金	357	—	—
7	西日本旅客鉄道(株)	バリアフリー化設備等整備事業	334	—	—
8	遠州鉄道(株)	地域間幹線系統確保維持費、地域内フィーダー系統確保維持費、バリアフリー化施設等整備事業、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	333	—	—
9	九州旅客鉄道(株)	バリアフリー化設備等整備事業	329	—	—
10	伊豆諸島開発(株)	離島航路運営費等補助金、離島航路構造改革補助金	320	—	—

B.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	地域公共交通フォローアップ調査	11	随意契約 (企画競争)	—
2	(株)三菱総合研究所	地域公共交通フォローアップ調査	11	随意契約 (企画競争)	—
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	地域公共交通フォローアップ調査	6	随意契約 (企画競争)	—
4	(株)ノルド	地域公共交通フォローアップ調査	2	13	29.2
5	(株)モーク・ワン	地域公共交通フォローアップ調査	2	7	25.2
6	一般財団法人測量計画研究所	地域公共交通フォローアップ調査	2	3	28.3
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C.地方支分部局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	23	—	—
2	九州運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	18	—	—
3	北陸信越運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	17	—	—
4	中国運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	16	—	—
5	沖縄総合事務局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	16	—	—
6	北海道運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	16	—	—
7	四国運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	16	—	—
8	中部運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	15	—	—
9	関東運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	15	—	—
10	近畿運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	15	—	—

D.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人システム科学研究所	地域公共交通フォローアップ調査	13	随意契約 (企画競争)	—
2	(株)ケー・シー・エス	地域公共交通フォローアップ調査	13	随意契約 (企画競争)	—
3	昭和(株)	地域公共交通フォローアップ調査	12	随意契約 (企画競争)	—
4	(株)バイタルリード	地域公共交通フォローアップ調査	10	随意契約 (企画競争)	—
5	特定比較法人活動法人SCOP	地域公共交通フォローアップ調査	9	随意契約 (企画競争)	—
6	(株)日本能率協会総合研究所	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	—
7	社会システム(株)	地域公共交通フォローアップ調査	6	随意契約 (企画競争)	—
8	(株)五星	地域公共交通フォローアップ調査	5	随意契約 (企画競争)	—
9	(株)国際開発コンサルタンツ	地域公共交通フォローアップ調査	4	随意契約 (企画競争)	—
10	NECネクサソリューションズ(株)	地域公共交通フォローアップ調査	4	随意契約 (企画競争)	—